

ひょうご JCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

83

2015. 10. 30

兵庫JCCは、生協、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）などの兵庫県内の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行および全国、海外の協同組合運動との連携を図ることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らし良い兵庫を目指してー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ 1
2. 第93回国際協同組合デー・兵庫県記念大会を開催 2
3. 第93回国際協同組合デー兵庫JCC宣言 3
4. 記念講演「地域福祉と協同組合の役割」講演抜粋 4
5. 兵庫JCC「虹の仲間づくりセミナー」で協同組合の仲間が集う 5

Contents

6. 今協同組合では一各協同組合からの報告ー
 - 生協/JForest（森林組合） 6
 - JA（農協）/JF（漁協） 7
7. 協同組合運動に生きる
 - 「全農兵庫県本部のこれまでとこれから」
 - 全農兵庫県本部 県本部長 鳥岡 照義 8

● ● ● 協同組合活動スナップ ● ● ●

2015 広島被爆ピアノ平和コンサートを開催



生協

8月23日、「広島被爆ピアノ平和コンサート」を開催、約300名が揃いました。戦後70年。会場は被爆ピアノの首色と平和への願いを込めた歌声に包まれ、世界の恒久平和の思いを新たにすコンサートになりました。

「コウノトリ育むお米」世界へ販路開拓目指す



JA（農協）

9月21・22日にJR大阪駅で、「兵庫県 兵庫の実り」をテーマに「みのりみのるマルシェ」（運営：JA全農、JR）が開催されました。県内3JAが参加し、都市部消費者に兵庫の農産物、加工品、花などを販売しました。

ミラノ万博で兵庫のりをPR



JF（漁協）

7月17日はバイレツリ会場で焼きのりを試食に出し、食べ方を紹介。7月19日は日本館イベント会場での説明動画の上映、JF兵庫漁連山田会長からのあいさつ、生ハム・チーズ・生パプリカをはさんだ「和とイタリアンの融合」おにぎらずを実演、試食480食を提供し大変好評を博しました。

メガソーラー第2発電所の送電を開始



JForest（森林組合）

兵庫県森林組合連合会100%子会社のサンフォレスト株式会社は、木製の架台を使用したメガソーラー第2発電所の送電を開始しました。発電規模は約0.9メガワット、架台としてスギの間伐材100㎡（原木換算250㎡）が有効利用されています。

●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫 JCC）
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA（農協）・JF（漁協）・JForest（森林組合）

●兵庫 JCC 事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL(078) 391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL(078) 333-5896
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL(078) 940-8013
兵庫県森林組合連合会 TEL(078) 341-5082

第93回 国際協同組合デー・兵庫県記念大会を開催



兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫 JCC）は 7 月 3 日（金）、兵庫県民会館けんみんホールで「協同の力で未来を拓く」をテーマに、第 93 回国際協同組合デー・兵庫県記念大会を開催しました。

国際協同組合デーは、毎年 7 月の第 1 土曜日に、全世界の協同組合に携わる人々が心をつなげて協同組合運動の発展を祝い、平和とより良い生活を築くために運動の前進を行う日です。県内からは、CO・OP（生協）、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）の組合員や役職員、一般参加者ら約 330 人が参加しました。

第 1 部では、兵庫県漁業協同組合連合会の山田隆義会長が主催者を代表して「協同組合間協同によって、地産地消運動を進めるなど、協同組合同士が団結し、地域社会を活性

化していくことが重要です」とあいさつ。JA 淡路日の出の横山孝枝理事が、「「協同の力で未来を拓く」をスローガンに、心をつなげて、暮らしよい兵庫と協同組合の発展をめざし、一層努力していくことをここに宣言します」と兵庫 JCC 宣言を行い、満場一致で採択されました。

第 2 部の記念講演では、公益財団法人さわやか福祉財団会長で弁護士の堀田力氏が「地域福祉と協同組合の役割」と題して講演。地縁組織を活性化させ、助け合い活動をすすめた事例をふまえ、「手軽に助け合えるニーズを知り、喜ばれるサービスを、ネットワークを組んで住民同士が一緒にできることで、つながり・ふれあいのある地域づくりが行われています」と話され、参加者は新しい地域支援のあり方について学びました。

第93回 国際協同組合デー兵庫JCC宣言

国連が宣言した「国際協同組合年」から3年が経ちました。私たち兵庫 JCC は、「協同組合の源流を訪ねる旅」「兵庫におけるポスト IYC を考えるつどい」「協同組合研究交流会」等に取り組みました。その中で、協同組合間の連携をより強固なものにし、協同組合の果たすべき役割とは何かを見つめなおしてきました。

協同組合とは、自らの生活や地域・社会をより良いものにしていくために、他人任せにするのではなく、組合員が自らの意思で集まり、知恵を出し合い、力を合わせて活動していくための組織です。

「国際協同組合年」では、こうした姿勢が評価され、一人ひとりが協同組合活動を通して社会に参加し、持続可能な社会をつくるためにさまざまな問題に取り組んでいくことを期待されました。

一方でわが国では、目先の利益と経済成長を求め、規制緩和と効率化を進めようとする風潮が、いまだに根強くあります。

協同組合の原点である「自ら行動し、助け合うことで社会を変えていく」という理念は、今日一層の輝きを増しています。私たち協同組合は、人を基盤とし、助け合いの精神を高く掲げ、自らの意思と責任で、将来にわたって地域や暮らしを守り発展させていくための活動を進めていかなければなりません。

本日、第93回国際協同組合デーの開催にあたり、生協、農協、漁協、森林組合など、兵庫県内の協同組合に集う私たちは、私たちの身の回りから協同の関係をづくり出し、「食の安全・安心」や「環境の保全」にかかる取り組みをさらに前進させます。また、協同組合原則の第7原則に定められている「地域社会との関わり」に基づき、より一層地域社会に果たす役割を高めていきます。

そして「協同の力で未来を拓く」をスローガンに、心をつなげて、暮らしよい兵庫と協同組合の発展をめざし、一層努力していくことをここに宣言します。

2015年7月3日

第93回 国際協同組合デー兵庫県記念大会

兵庫 JCC = 兵庫県協同組合連絡協議会 = とは

Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives

兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫 JCC）は、兵庫県内の生協、JA（農協）、JF（漁協）、森林組合の4協同組合の相互交流と連携強化を目的に、第62回の協同組合デーを機に設立したもので、今年で32年を迎えます。

国際協同組合デー・兵庫県記念大会 II部

記念講演「地域福祉と協同組合の役割」講演抜粋

講師：さわやか福祉財団会長・弁護士 堀田 力(ほった・つとむ)氏



1934年京都府生まれ。京都大学卒業後、検事任官。東京地検特捜部ではロッキード事件捜査を担当。1991年に退官、弁護士登録。さわやか法律事務所及びさわやか福祉推進センター（1995年4月財団法人さわやか福祉財団となり、2010年4月に公益財団法人化）開設。

「高齢社会 NGO 連携協議会」共同代表、厚生労働省の高齢者介護研究会座長などを歴任。

近著に『初めて部下を持つあなたへ』（こう書房）、『「共助」のちから』（実務教育出版）など。

MEMORIAL LECTURE

協同の精神で、困っている方々の生活を支える活動を、地道に進めておられる皆さんに、深い敬意を表します。それが日本中に広がって欲しいと、心から願っております。

国の地域福祉が、平成26年から、助け合いを軸にした「新地域支援事業」に変わりつつあります。厳しい財政の中で、社会福祉のうち専門的な知識・技術が足りない部分は、地域での助け合いでやっていこう、と制度が転換しました。ここは協同組合の出番であり、事業・活動が飛躍的に広がるチャンスでもあります。

7月の事業開始にあわせて、全国社会福祉協議会と日本生活協同組合連合会が今年2月に提言を出しました。ポイントは2つあります。1つは、助け合いは地域のみならず議論して自主的に行い、外部から枠をはめないこと。もう1つは、縦割り体制にせず、困っている人は誰でも地域で助けること。厚生労働省もこれに基づきガイドラインを作成してくれました。私はこれを持って全国の自治体を回り、担当者に話をし、その中で助け合いを実践している人ともお話することができました。中には、地元の自治体も把握していない地縁組織の活動もありました。

例えば、50～60代独身の男性はなかなか地域活動に参加してくれず、孤独死の心配も大きい。そこで、ある生協の方が、自治会で「葬式ボランティア」を始めました。万一のときは安い会費でご近所がお葬式を出してくれる。これが亡くなった後を心配していた方に喜ばれました。最期を見送ってくれる、となれば仲間、家族なので、心から助け合おうという気持ちになります。

沖縄のある団地では自治会長が、「100均食堂」をやっています。野菜は近くで団地の人作り、食堂を利用するご近所さんも食材を持ってくるので仕入れは安い。作るのは団地のお婆さんがボラ

ンティア。居場所ができ、楽しい絆をつくることできています。

こうした活動は、地域のネットワークと結びつくことが重要です。兵庫JCCでも、地域に広げ、自治会などと結びつくことで、ますます豊かな素晴らしい助け合い活動ができるものと思っています。

新地域支援事業では3年間で、全国の市町村に助け合いを作り出す「生活支援コーディネーター」を置き、活動費を支援します。その下の協議会に、地域のさまざまな人や団体——社会福祉協議会、自治会、NPOなどが集まります。助け合いの老舗である協同組合にも、ぜひ一肌脱いで欲しいと思います。

参加するメリットの1つは、潜在している地域のニーズが分かることです。協議会で目指す地域像を話し合う中で、どんなことをして欲しいかを出してもらおう。多いのは「居場所」「食事」「買い物」「車」です。生協の共同購入で利用者が品物を取りに来て、そのまま世間話が始まる。これは「居場所」を作る立派な活動です。「食事」の配食サービスは、価格や味では営利企業に勝てない。しかし利用者と話をし、絆ができる。栄養管理もできる。こうした個性は、非営利事業の強みになります。

もう1つのメリットは、組んでやる、ということです。サービスには色々なやり方があって、一団体では完結できません。地域で話し合うことで分業体制ができ、助け合いが広がり、本当に必要なサービスを届けることができます。

みんながその気になって、いい生活にするために力を合わせないといけません。生活を支える協同組合が、一段と幅広く力を合わせ、自分も相手も元気で幸せになる活動の先頭に立つ姿を、兵庫からぜひ見せて欲しいと思います。

“共に働き、共に捧げる”協同組合の本質を学ぶ

兵庫JCC「虹の仲間づくりセミナー」で 協同組合の仲間が集う



2012年の国際協同組合年を契機とし、多様化・複雑化する社会の中で協同組合の役割を模索する動きが広がっています。兵庫県の協同組合は賀川豊彦の思想を共有し、また、兵庫JCCを中心とした日常的な連携により、強い結びつきを持っています。

そこで、県下の生協・JA・JF・森林組合の4つの協同組合から構成される兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)では、次世代を担う職員同士が顔の見える関係をつくり、くらし、地域、社会のなかで果たすべき役割についてともに考えるためのセミナーを、全3回の連続講座として開催しています。

第1回は9月18日(金)・19日(土)、「自分の仕事と協同組合のミッションがつながる」ことを目的に、生活協同組合コープこうべ協同学苑にて開催、40人が参加しました。

1日目は、セミナー開催のスタートとして、協同学苑の野尻武敏学苑長が「協同組合の歴



史と理念～現代社会に求められるもの～」をテーマに講演。これからの協同組合を担う職員にエールを送りました。午後は、各団体からの活動報告やグループワークを行い、交流を深めました。

2日目は、たつの市の「ヒガシマル醤油株式会社」、「揖保の糸資料館」を訪れ、協同組合と地元生産者、地元企業との連携で生まれる地産地消の商品の「良さ」「らしさ」について学びました。また、「ヒガシマル醤油」醸造用大豆が契約栽培されている圃場を訪れました。セミナー生は積極的に質問し、生産者の方々の熱意を受け止め、「生産者にとって、消費者にとって、地域にとっての幸せとはなにか？」を考えながら協同組合について学び合い、交流を深めるセミナーとなりました。

第2回は11月28日(土)・29日(日)に開催します。



グループワークで気づきを共有しました



大豆の圃場で生産者の方からお話を伺いました

今 協同組合では 一各協同組合からの報告

生協から

平成 27 年度消費者支援功労者表彰を受賞

兵庫県生活協同組合連合会は、消費者庁「平成27年度消費者支援功労者表彰」の「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞しました。今回の受賞は、「地域に根ざした活動を行い、自立した消費者の育成に向けた活動を兵庫県と協働して推進したこと」。消費者問題に関する学習会や毎年3月、一般消費者の消費者問題に対する理解を深めるための「消費者セミナー」の開催、弊機関誌『生協連だより』の消費者トラブル情報の掲載、また、兵庫県と協定を結び会員生協とともに消費者教育を行ったことなどが評価されました。

5月26日(火)、首相官邸において表彰式が行われ、受賞者一人ひとりに表彰状が手渡されました。兵庫県生協連では、この度の受賞を機として、会員生協のみならず、地域の組合員とともに安心して暮らせる消費者市民社会づくりに取り組んでまいります。



山口大臣から表彰状が授与されました

職場の安全・健康を守るために ～労働安全衛生研修・学習会を開催～



事故事例から対策を学びました

7月31日(金)、兵庫県民会館において、生協の事業・経営という視点から見た職場の労務管理や安全管理、健康管理などについての「労働安全衛生研修・学習会」を開催。5生協・1関連会社から役職員12名が参加しました。

「転倒災害・熱中症」を防止するために」と題して、社会保険労務士・茶園幸子氏が講演。転倒災害の現状、危険個所の発見、不安定状態の解消と対策、熱中症が現れる症状と重症度、熱中症を防止するための予防対策としての作業管理、作業環境管理、健康管理についてもお話いただきました。参加者からは、「転倒災害は仕事上、転落よりも軽く見ていましたが、認識が変わりました。ヒヤリ・ハットを集めて分析しKY(危険予知)活動にいかしたい」「3日もすれば異常が正常」という言葉は心に留めたいと思いました」などの感想が寄せられました。

JForest(森林組会)から

「災害に強い森づくり推進大会」を開催

9月14日に兵庫県民会館けんみんホールにおいて、一般社団法人兵庫県林業会議とその構成団体等が一体となり、森林・林業関係者が一堂に会して、県民緑税の期限延長と事業の拡充等を要望する「災害に強い森づくり推進大会」を開催しました。

大会では、兵庫県担当部局から、事業によって土砂流出量の減少や住民意識の向上、獣害被害の軽減などに大きな効果があったことを報告。事業地を管理している住民代表の方からも活動事例を報告いただきました。



古川大輔代表による講演会

また、全国で森林再生・地域再生コンサルタントとして活躍されている、株式会社古川ちいきの総合研究所の古川大輔代表に「林業をリ・デザインする森づくりと人づくり」をテーマにご講演いただき、熱心に聴き入る参加者の姿が見られました。

最後には、大会決議として、県民緑税の延長措置を強く要望するとともに、林業関係者が一丸となって「災害に強い森づくり」に一層まい進し、多様で健全な森林を次代に引き継ぐことが採択されました。



大会決議案を朗読する
北但西部森林組合の
下前仁美主事

JA(農協)から

「創造的自己改革への挑戦」を決議 ～第27回JA全国大会開催される～



主催者を代表して挨拶する
奥野全中会長

JAグループは、10月14日、15日、東京都内で第27回JA全国大会を開催しました。全国からJAグループ関係者2,500人が参加し、「創造的自己改革への挑戦」と題する決議を採択しました。

JA全国大会は3年に1度開催し、全国のJAグループに共通する中期方針を決定します。今回の大会では、政府による「農協改革」に対応し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標としたJAグループ自己改革に取り組むことを昨年度決定したことを踏まえ、さらなる具体化、実践のために大会決議として内外に表明しました。

14日は講演やパネルディスカッションが行われ、ICA（国際協同組合同盟）のポーリン・グリーン会長が「アクティブ・メンバーシップについて」と題し、協同組合運動の発展のために「組合員制とガバナンスにおける参加を新たなレベルに引き上げる」と最も重要な課題と主張されました。

また、15日は式典が開催され、政府及び協同組合関係者等の来賓からご挨拶、メッセージをいただきました。その後、議案提案と意見表明が行われ、TPP対策運動の継続・強化に関する特別決議とともに採択しました。



アクティブ・メンバーシップについて
講演するポーリン・グリーンICA会長

JF(漁協)から

ひょうごの池魚推進プロジェクト ～とれぴち～



赤穂市坂越にて漁業体験

コープこうべとJF兵庫漁連の協同組合間協同事業「ひょうごの地魚推進プロジェクト(通称:とれぴち)」がスタートしてから2年余りが経過しました。この間、コープこうべの組合員の皆様に、兵庫の地魚のおいしさ、地元の物を食べる事が食の安全や環境・国土を守る事につながる事を知っていただくための取り組みを展開してきました。

こうした活動は、料理教室や産地で実際に行われている漁業の体験、生産者との交流など様々な形で実施しています。

1年目は、料理会・学習会を50回開催、延べ1,163名の方に参加いただきました。また、産地での漁業体験・交流会を17回開催、延べ479名の方にご参加いただきました。今年度は料理会・学習会を約60回、漁業体験・生産者との交流を約10回予定しています。引き続き活動を展開して、より多くの方への普及、内容の深化を目指します。

この取り組みは、協同組合の組織の活動と経済事業の活動が合致し、二つの協同組合が一つの目標に向かって取り組んでいる、まさに協同組合間協同と言える取り組みではないかと感じています。

これからも、このような協同組合間協同を通して食の安全や環境、国土を守る事で、協同組合の使命である地域社会の持続可能な発展へ貢献できる取り組みを進めます。



コープこうべ組合員の親子対象の
料理会・学習会

協同組合運動 に生きる 「全農兵庫県本部の これまでとこれから」

全農兵庫県本部 県本部長 烏岡 照義



全農兵庫県本部（以下、全農兵庫）は、昭和26年に兵庫県販売農業協同組合連合会、兵庫県購買農業協同組合連合会、兵庫県運輸農業協同組合連合会の3連合会の合併により設立された兵庫県経済農業協同組合連合会（以下、経済連）を母体としています。

経済連は、県内の組合員・農協の負託に応えるべく積極的な事業展開に注力し、設立時80億円だった事業量は、ピーク時の平成5年には2,158億円にまで到達しました。

しかし、事業拡大の一方で、農業およびJAグループを取り巻く事業環境は、農畜産物の輸入自由化や米の食糧管理制度の見直し、生産者・耕作面積の減少といった深刻な変化があり、全国的に組織再編の検討が活発化しました。

平成12年には本県でも県内JAの合併が急速にすすむとともに、JAグループの経営基盤強化策として事業・組織2段階化が具体化し、経済連においても県系統組織整備対策委員会等での検討の結果、全農との統合を決断しました。

平成13年の全農統合後は、「もっと近くに」を合言葉に経済事業に取り組んできていますが、ここで改めて統合全農の機能を問い直すと、大前提として地域の正組合員・准組合員の営農・暮らしに寄与すべく活動を行っているJAの補完機能にあると言えます。

その柱となるのが、販売事業では共計・共撰等を基本とした集荷販売機能であり、購買事業では、肥料・飼料原料等の海外調達および効率的な物流機能であり、全事業を通じた機能として代金決済機能があります。

また、消費者に対しては上記の機能を裏付けとした安心・安全な国産農畜産物の安定供給の責任

があります。

生産者・消費者のニーズがめまぐるしく変化する中、我々全農は、求められるこれらの機能について、常に最適化を追求する必要があると認識しています。

昨今取沙汰される農協改革の論議の中でJAグループは、それまでの活動内容に関して肯定的に評価されたとは言えない状況にありますが、一方では自身の事業を見つめ直す契機にもなったと考えています。

全農兵庫においては、減少し続ける県内耕地面積や生産者人口に危機感を持ち、中長期的なビジョンとして中期事業方針の策定に至りました。

中期事業方針では、大きく3つの視点（①地域農業活性化、②生産者所得向上、③地域の生活向上）を打ち出し、この視点を達成するための事業別施策の骨子を決定しました。

特に販売事業では、食料をめぐる外部環境の変化に対応するために、従来の卸中心の販売手法に加えて、加工業務用の契約的取引の拡大や直販機能の強化など販売手法の多角化を模索していきます。

また、農協改革におけるJAグループへの一連の評価は、JAグループの活動について十分な知識を持たない消費者に対する広報活動が十分ではなかったことも遠因になっているとの認識に立ち、今後は県内農業・生産者・JAの取り組みの積極的なPR活動にも取り組むことも考えています。

全農兵庫では、県内農業・地域の活性化に向けて、中期事業方針の3つの視点を達成すべく、県内JAと密接に連携しながら事業活動を強化し、経営理念である「生産者と消費者を安心で結ぶ架け橋」として今後も邁進していきます。